

TOPIC 1 | GX志向型住宅の補助申請が5月14日からスタート

国による住宅補助制度「子育てグリーン住宅支援制度」の新築住宅対象に設けられた「GX志向型住宅」の補助申請受付が5月からスタートする。注文住宅は5月14日、分譲住宅は同30日、賃貸住宅は6月30日からと決まった。

GX志向型住宅は断熱性能等級6以上、再エネを除く一次エネ消費率削減率35%以上、再エネ含む一次エネ消費量削減率100%以上、HEMSの4つの条件すべてに適合する住宅で、一戸あたり160万円と手厚い補助が受けられる。また、住宅の建築事業者がGXへの協力表明を行っていることが前提になっている。GXへの協力表明を行った事業者は、キャンペーンのホームページ上で公表されており、4月18日現在3365件の事業者が登録されている。

こうしたなかで、積水化学工業が戸建て住宅でGX志向型対応の住宅新商品を発売したほか、その取り組みが分譲や賃貸でも広がっている。

ポラスグループは埼玉県でGX志向型対応住宅の分譲



積水化学工業が新たに発売するGX志向型対応の鉄骨3階建て住宅パッケージ「デシオ-GXモデル」の外観イメージ

地を開発した。例えば「北浦和SCT GXgrade」は、6戸2区画で4月中旬から販売開始する。AVANTIAグループで静岡県を拠点とする五册建設は、新築分譲住宅でGX志向型住宅の全棟標準仕様をスタートさせた。

賃貸住宅では、ミサワホームが3月から戸建とともに「スマートテックGXプラス仕様」対応を開始した。賃貸大手の大東建託は、今後GX志向型に対応していく予定で、対応仕様を検討中としている。

TOPIC 2 | 非住宅建築物、木造率が3年連続上昇

2024年に着工した非住宅建築物の木造率(床面積ベース)は9.2%となったことが、林野庁の「令和6年度 建築物における木材利用の促進に向けた措置の実施状況のとりまとめ」で明らかになった。2021年から3年連続で上昇している。

非住宅の着工状況を見ると、3階建て以下の低層建築は木造率(床面積ベース)が15.5%だった。そのうち平屋建ては17.7%、2階建ては18.5%、3階建ては4%となっている。一方4階建て以上の中高層では、木造率(同)は0.1%以下だった。ただ、着工した中構造木造建築の合計床面積は約3万1000㎡となっており、2023年からは約1万5000㎡減少したものの、過去10年間で2番目に大きかった。低層と中高層を合わせた非住宅全体の木造率は9.2%。2019年の9.8%

をピークに21年には8.0%まで低下したものの、それ以降は3年連続で上昇。今回、4年ぶりの9%台となった。

非住宅の木造率を用途別にみると、畜舎や温室など農林水産業用建築物は約25%、宿泊・商業施設等は約15%、医療・福祉施設は約33%となっており、これらの用途で全体の9.2%を上回った。

特に、医療・福祉施設の木造率は2020年が25%程度だったことを踏まえると、好調に割合が増加していることが伺える。

なお、2023年の建築用材等の総需要量は2926万4000㎡と前年比18.9%減であったが、そのうち国内生産量は1617万6000㎡(同9.4%減)であり、自給率は55.3%と同5.8ポイント高まった。

新刊 省エネ基準の義務化へ 関連法令を一冊に集約

傘創樹社

必携 住宅・建築物の省エネルギー基準関係法令集 2025

住宅・建築に関わる企業、地方自治体、性能評価機関などに向けた必携の書

